

2日目 補足講演及び討論

司会（高橋）：おはようございます。2日目のプログラムを始めたいと思います。昨日は、3人の講師の先生方のお話を受けて、質疑応答等の時間を取りながら議論をいたしました。今日はまず、昨日の議論を踏まえてそれぞれのお話に補足のお話を30分程度いただきまして、その後にフリーディスカッションに入りたいと思います。お話のあの質疑応答は省きまして、そういうものはすべてフリーディスカッションの方でおこないたいと思います。まず、補足のお話をそれぞれ3人の先生方にお願いしたいと思います。順番は昨日の通りということで、最初に原純輔先生からお願いします。

原 純輔

おはようございます。補足というよりは、昨日いろいろなお話を聞きして気になったというか、こういうことはどうなのだろうというような点について簡単にお話をしたいと思います。

その前に、昨日ちょっと話題になりました「文化資源学」なる名称について。私の方は全然実態がないので名前は何でもいいといえばいいのですけれども、名前が決まると元気も出るという側面もあります。昨日、田中先生から「学術資源学」という名前はどうだろうというようなお話がありまして、なるほどと思ったわけです。東大の既存の講座と区別する意味でも、私はこれから「学術資源学」という名前で少しがんばってみようかという気がしています。

それはともかくとして、本題に入ります。だいたい4点ぐらい気になったことを述べてみたいと思うのですが、これはお二人の講師

の先生方にというよりは、もうちょっと他の方にもいろいろご示唆をいただいて、私なりに考えていきたいと思っています。

第1番目に、昨日、佐藤博樹先生の方から世界のデータアーカイブの状況のご紹介がありました。日本では遅れていたわけですけれども、東大の社会科学研究所のアーカイブや、こちらの大学のSORDなど、いろいろ進んでいるということがわかりました。ただ、具体的な問題をいいますと、ちょっと規模は違うのかもしれませんけれども、日本に複数のある程度確立したアーカイブがあるときに、その間の関係といいますか、分業関係みたいなものをどういうふうに考えたらよいのかという疑問があります。

それで、もうちょっと世俗的な話をしますと、たとえば私は、今自分のところでデータを管理をするよりはそういうところにお願いした方が、ずっとよいと考えているのです。かつ佐藤先生の評価だと、もしかするとリジクトされるのかもしれないだけれども、私なりに一定の基準を越えているのではないかと思うデータが2つあるのです。

1つは、これは私のものというわけではありませんが、SSM調査の40年にわたるデータがあるわけです。もう1つは昨日の朝にご紹介したのですが、これも私のものというわけではありませんけれども、1974年以来の5回にわたってかかわってきた、中学生から大学生までを対象とする「青少年の性行動や性意識全国調査」のデータがあります。この2つのデータをどういうふうに提供していくのが望ましいデータアーカイブの姿なのか。

たとえば、SSM調査については、東大との関係も深いので、社会科研究所の方に寄託

して、データアーカイブの帝国主義というのも問題だから、もう一方は札幌学院の方に提供してというようなことを気軽に考えていたのですが、そういうのがよいのか。それともアメリカなどでは同じデータが、何カ所にもあるというような感じですから、なるべく信用のおけるところには平等に提供していくのが望ましい姿なのかというのを、管理の側の問題、それから利用者の利便の問題等にかかわらせながら、これから少し慎重に検討していく必要があるのではないかという気がします。

今日の車の中で話しになったのですけれども、単に競争状況が望ましいわけでもないような気がするので、そういう点について少しお考えを教えていただけたとありがたいという気がしました。それが第1点です。

それから2番目ですが、これは昨日の懇親会の席で話題になったことですけれども、いわゆるデータ生成の方の問題です。やはり社会調査をやらない限りデータが生まれないわけで、そのための社会調査教育の進め方ということについて、昨日ちょっと佐藤博樹さんの方から意見があったように、なかなか難しい問題を抱えていると思います。

これについては、一般論で話をしてもなかなか解決がつかないところがあるわけです。今までの議論では、どちらかというと教科書的な議論が中心にあって、こういうふうに教育をしなければならないという感じだったと思います。逆に、自分たちがやっている調査の教育の中で何が欠けているのかみたいな観点から考えていくと、少し違う意見も出るのではという気もします。

その意味で、昨日のお話でも二次分析というのが非常に話題になっているわけですけれども、この二次分析の進め方というのは、いろいろ問題をはらんでいるような気がします。そして、どう学生たちに教育をしていくかという問題は、これから慎重に考えていく必要

があるのではないかと思います。

ここから、例によってやや余談になりますが、いわゆる社会調査士資格の問題があります。私は前期の日本社会学会で社会学教育委員会のメンバーにさせられて、専ら社会調査士の問題について考えさせられたのです。そのときに、私の経験からいって統計調査を中心にして社会学士の資格に必要な教育内容について考えていてくれといわれたものですから、自分のところの実際の経験などをふまえながら、こんなことが必要ではないかということを考え、かつ学会大会でそういう報告などもやりました。ところが、そういう委員会内での一種の役割分担であったにもかかわらず、学会大会でそういったかたちで出てきたものですから、あいつは例によって統計調査以外は社会調査ではないと考えているとか、社会調査士をそういう方向に絞らなくては駄目だと考えているというように思われて、反発を受けたりしたのです。

そのときに必ず出てくる議論は、まず、統計調査だけが社会調査ではないという主張です。それは私も認めるのですが、そういう方が私などの具体的な計画に対して批判されるときに、これは批判された側のひがみかもしれませんのが、自分はこういう調査教育をやっているというような話が全然抜きなのです。だから「統計調査だけが社会調査ではない」といわれれば、「そのとおりです」と答える他はないのだけれども、そういうことに非常に不満をもちました。社会調査教育というのは、やはりそれぞれの大学なり研究室なりでやるわけですから、スタッフの数だとか、あるいはスタッフがやっている調査のやり方などに限定される面があります。一般論でなかなか片づかないと思うのです。だから、この大学では、このぐらいスタッフがいるので、こういうような教育方針でこうやっているということまで含めて議論をしていかないと、なかなか生産的な議論にはならないのではないか

いかということを感じました。それが第2点目です。

それから第3点目なのですが、昨日、私がご報告した事柄に関して、コンピュータとの関係でご批判を受けました。SPSSとかSASのレベルのコンピュータソフトしか想定していないようだけれども、DBMSというのでしょうか、データベーススマネージメントシステムというのですか、を使うというようなことまで考えてはどうかということだと思います。

実は横浜国大の教育学部おりました当時、ずっと電子計算機室長とか、あるいは全学センターの運営委員とか、そういうような管理的な仕事をやらされたり、あるいは入試の電算処理をやらされたりして、私自身はDBMSというのはよく知っているつもりでおりました。理科系の人と協力してシステムをつくった経験もあるのです。そのときの、DBMSと今のDBMSというのは、どうも大分レベルが違うようで、そういう点もちょっと私の目配りが足りなかつた理由なのだと思います。

ただ、昨日のお話をうかがって、やはり何か私がやろうとしているようなことが、それでできるのかというよう疑問点が残ります。やろうとすることをうまく伝えられなかつた点もあって、「参った」という前にもうちょっと勉強したいという気がしました。

それで、昨日の夜に思ったのですけれども、確かに今の社会学におけるコンピュータ利用、コンピュータ教育の実情からいふと、残念ながら、せいぜいSPSSとかSASのレベルが大半だと思うのです。しかし、それ以上に知識を持ったスタッフがおられるようなところでは、いろいろと多様な教育が可能だと思うのです。

まず、私が知りたいと思ったのは、新國先生からもご示唆がありましたが、こういうようなデータアーカイブなどをつくっていく上

で、役に立つようなソフトウェアには具体的にどんなものがあるのかとか、あるいは先程の社会学教育との関係で、こういうようなソフトウェアをこういうように使っていったら、SPSSやSASに限定されない形で、もっと可能性が広がるのではないか、みたいな話をうかがわせていただくとおもしろいという気がしました。

その場合、すべての大学で同じようなソフトウェアを使いこなすというわけにはなかなかいかないので、社会学教育について考える場合には、別に低い次元で統一する必要はないと思います。しかし、その辺の、たとえばスタッフが1人しかいないとか、そういうような地方の国立大学の状況なども考慮しながら、知識を広げていく必要があるということを感じました。ですから逆にいふと、ここの大手のようにスタッフが揃っているところから、非常に広い可能性を提案していただくだけではなくて、それをどういうように、スタッフの少ないようなところでも使っていくか、教育をしていくかみたいなことについて考えていただくと非常に役に立つのではないかと思いました。

ちょっとこれに関連する余談になってしまいますが、コンピュータが導入された当時からの、社会学では一番早いユーザーの中の1人だと、私自身は思っています。昔のことを考えてみると、コンピュータというのは尊敬すべき神器みたいな面がありますし、使うこと、あるいは使いこなせるということ自体がある種の喜びであったということは否定できないと思うのです。それで、今これだけパソコンが普及している。それだけではなくて子供たちが、いわゆるゲーム機みたいなものを小さい頃からいじっているわけですから、われわれ自身がいろいろ工夫して、装置を整えて、教育を考えてというような非常に忙しい状況からは解放されるのではないかということを本気で予想していたのです。しかし現実

は、コンピュータをいじるということについて、それ自体に興味をもっている学生というのは、むしろ減っているようです。ワープロとして、あるいは計算の用具としては使うんだけれども、それ以上何かをやってみようという気を持っている学生というのは非常に少ないです。これが、ある意味ではまともなのかもしれないですけれども、何か当てがはずれたなという気がしています。

私どもの研究室でも、私なんかががんばっているのはおかしいと思うのですけれども、やはり未だに私がコンピュータ関係の管理者を続けています。こういう機械を買いたいんだとか、こういうソフトが欲しいんだと、ありとあらゆる要求だと、質問がみんな私のところにくるわけです。こんなはずではなかつたなというように思っているのが、今の私の状況です。

それから4番目なのですが、これはかなり深刻な問題だと思います。二次分析のためにデータアーカイブを他の人たちに提供するという場合、オリジナルな調査の設計者と、それを二次分析する人で分析の意図が食い違っていることが少なくない。食い違いはある意味では当然です。単純にもう一回追試といいますか、再計算してもそれは同じ結果が出るのが普通で、あまりおもしろくはないので、二次分析でやろうというのは、たぶん原理的にいえばオリジナルな調査者とは別な意図でやろうとしているわけです。

ところが、それが社会問題などにからんで、たとえばオリジナルな調査者は社会的な差別をなくそうという意図でそれを設計したのだけれども、二次分析をしたら、その結果はむしろ差別を助長するような可能性をはらんでいるというような問題、あるいは、そういう差別とまでいかなくても、ジェンダー関係がらみのいろいろな問題などの可能性があるような気がするのです。

基本的にいえば、そういうところに提供し

た以上は、それは自分の手を離れたものですから、どういうように分析されようと、それは仕方のないことであって、批判するのであれば出てきた結果に対してすべきだというように、私自身は考えているのですが、果たしてそれでよいのかどうか。その他、日本語と外国語の問題も昨日出ましたけれども、なかなか重要な論点をはらんでいるというように思いました。

それに関連することなのですが、調査票というものが一種の、佐藤健二さんのいい方でいうと刊行物で、書物と同じような性格をもちますから、著作権の問題、それから調査票それ自体というよりは、その中の質問文の著作権みたいなもの、これをどういうふうに考えたらよいのかというのは前々から気になっていたのです。実際のところよくわからない。これも前々からボソボソといわれ続けていることですね。

ただし、私自身は著作権といわれると、正直にいって大変困ります。というのは、一回の調査を絶対視してはいけないという意味で、同一の質問文を使って時系列調査をやること、さまざまな集団に対して比較調査をやるということが非常に重要だと考えているからです。オリジナルな調査者だけがその権利をもっているわけではないと思います。

それから、ある意図で質問をしようとしたときに、まずはなかなか質問文を考えるのが難しいから他人の調査票をよく勉強しなさいと、授業の中で繰り返します。それで、これを使おうかなと思ったときに、「これだ！」と自分の質問意図に100パーセント合致する場合もあるけれども、それはむしろ少ない。8割方これでよいような気がするんだけども、最後の語尾が、これではちょっと違うのではないかというような感覚にとらわれるることは、決して稀ではないでしょう。そのときに、非常に比喩的ないい方なのですが、8割くらいよいと思ったら、そのときはそれを採

用するべきだというのです。100パーセント自分の満足するものを使おうとすると、質問文が同一ではないことになる。そうすると、結果が違っていたのは質問文が違うからか、意識が違うからかということが確かめられなくなる。けれども、一回の調査が絶対的なものではないとすると、8割くらい満足できるような質問文を使って比較をした方がずっとよい、という教育を一貫して続けてきているのです。

それから、もう時間がありませんので、あともう1つだけ、SSM調査での経験をご披露したいと思います。SSM調査というのは1回目は学会の公式の調査としてやられたのですが、それ以降は一種のボランティア団体を毎回結成して続けられてきました。調査参加者は非常な勢いで増大してきております。95年の調査では140から150人くらいに上ったと思います。そうすると、この中でいろいろな問題がおこってきて、非常に苦い思い出もあるのです。140～150人ですから、まずリーダー格の人たちからいろいろなテーマを提案してもらい、テーマにそって10人くらいずつの班に分け、各班で考えた具体的な質

問文を整理したり調整するという形で進めました。すると、一部の班や特定の人物がSSM調査の中での質問文の著作権を主張しはじめるということが起こってきました。

著作権というと大仰なのですが、分析の優先権みたいなものはある程度は認めるべきだと思います。しかし、同じ質問文が他の視点から使えることがあるわけです。それもやっては困るとか、そういうように非常に頑なな姿勢の人物が現れて、その間の調整に苦労をしたのですが、そうすると本人たちは不満も残りますし、私自身も何かスッキリとした解決をしたという記憶がないので、今でも苦い思い出になっています。

そういう意味で調査票、あるいは質問文の著作権とか、あるいは分析意図の食い違いと二次分析の問題など、きれい事ではなかなか済まないというのが、昨日お聞きしながらひそかに抱いた感想です。

以上、4点ばかり、必ずしもこのシンポジウムの趣旨と合っていないお話を申し訳ないのですが、私の補足といいますか、問題提起にさせていただきたいと思います。

佐藤 博樹

昨日はまとまりのない話しで、今日もまとまりのない問題提起になるかもしれません。ただ、原先生から大事な論点を出していただきましたので、それに沿ってお話しさせていただくのがいいのかと思いまして、2番目の報告で良かったと思っております。

最初に、SORD や SSJDA、政治であればリヴァイアサンのデータバンクというかたちで、日本でもいくつかのデーターアーカイブができあがってきました。そうしたときに、データアーカイブの方から見たとき、データアーカイブはどういう分業をしていくのか。あるいは寄託者であれば、どこに寄託したら良いのかということが問題になります。これについて、私はこう考えています。まず日本の状況を見ますと、日本はご存じのように、調査大国と言われています。人口はアメリカの2分の1でありますけれども、たぶん調査の数というのは、それと比較したら数がすごく多いだろうと思います。

そう考えますと、データアーカイブの数はまだ少ないだろうと思っています。ですから、保存すべきデータはたくさんある。だけれども、データアーカイブはまだ足りないという状況ですので、データを取りあうということはまず起きない。そういう状況にはないだろうと思っています。

ですから私は、保存されていないデータがあるとすれば、それぞれが積極的にデータを集めて保存するようにした方が良いだろうと思っています。ですから、その点では問題ないと思います。

私どもの方で、どういうデータセットを集めているかといいますと、1つは調査を実施する機関があります。調査機関を訪問してどこから調査委託を受けているかを聞いて、おたくにデータがあって、データを寄託していく

れそな公益法的なもので、時系列でやっている調査にどのようなものがありますかとたずねて、リストアップしてもらいました。そうすると、たとえば中央競馬会が競馬のファンの動向を調べているのです。ナショナルサンプルを取って、毎年やっているのです。そういうものがあるなと思って、中央競馬会にデータ寄託をお願いに行くということをはじめるわけです。

次に、委託者側はどうなのかということなのですけれども、これについてはこのように考えています。アメリカのジェネラルソーシャルサーベイのデータはいくつかのかたちでディストリビューションされています。1つはローパーセンターです。ここは、有料で売っています。もう1つは ICPSR です。ここは ICPSR の会員大学についてディストリビューションしているというかたちになっています。もう1つ、これは NORC だったと思いませんけれども、ホームページ上から1年前のデータセットまではただでダウンロードできます。ですから複数のサイトからデータが提供されるようになっています。

このときに大事なのは、どういう同一のデータセットがあるかということです。つまり最終的なデータセットについて委託者がつくっているということです。つまり、どこのデータアーカイブにアクセスしても同じデータが提供される。あとはデータセットについて修正が生じたときに、委託者が修正して、それぞれディストリビューションするところに伝えるということをやる必要があるということです。

これができるのであれば複数のデータアーカイブが同一のデータを提供しても良いと思うのです。しかしたとえば、我々のところでは、データセットがきちんとできていないも

のについては、我々が寄託を受けて、我々がデータセットをつくるわけです。この場合は、1カ所でデータを提供せざるを得ないと思っています。その場合、データアーカイブが、どの程度までデータ管理をやれるかのということが1つのポイントになるのではないかと思っています。ですから、基本的には、同じデータセットが提供される条件が整えば、複数のデータアーカイブが同じデータセットの提供をしても良いのではないかと思います。

ちなみに、国際的に言いますと、同じデータセットをいろいろな国から入手できるのです。その場合に値段が違うのです。こういう問題が、実は起きています。たとえばイギリスから取り寄せるべきか、ドイツから取り寄せるべきかというようなことがおきています。これが問題だということで、各国のデータアーカイブで議論がされています。同じ価格にしないといけないのでないのではないかと、つまり利用者は一番安いところを探すわけです。まだまだ日本ではそういうことは起きていませんが、国際的にはそういう問題もあります。それが1点です。これは新國さんの方からお話しを伺えればと思います。

2番目はデータ生成の問題です。昨日このシンポジウムの中でも議論がかなり行われたのですが、データアーカイブができて、データアーカイブを前提として二次分析を前提とした研究がメインになってくると、データを生成する人がいなくなるのではないかというような議論があります。

これについては、僕はデータを生成することは大事だと思います。社会調査教育の中でもそれをやるべきだというように思っています。ただ、私は、原則ではこういうように考えています。何のために社会調査をやるのかというと、やはり現実を理解するためにやるわけです。ですから調査すること自体が目的ではないと思います。

データに基づいて現実を理解する場合、ま

ず問題意識があって、仮説を立てて、その仮説を検証するためにデータを収集する。これが調査の実施目的です。その中で最終的にデータセットをつくって仮説を検証します。目的は仮説を検証することです。仮説を立ててその仮説を検証するとき、まずその仮説を検証可能なデータセットがすでにあるかどうかをまず探すことが、これからは大事になるのではないかと思います。それがあれば、まず既存のデータセットで仮説を検証できる。最終目的だった現実を理解することができるだろうと。今までではそういうことができなかつたので、すぐに調査をしようということになったのですが、これからは広い意味での現実理解のプロセス。実証データに基づく研究プロセスの中で、まずは既存のデータセットがあるかということを見していくということが大事になると思います。それがなければ当然調査をするということになる。

ですから、調査をしなくなるということではなく、もちろん既存のデータセットを分析する上でも、佐藤健二さんが言われたように、そのデータセットがどういうふうにつくられたかという、そういう理解がすごく大事なわけでありますから、そういう意味でも調査全体の流れというものを知っておく必要がある。それも良くわかります。ただ、そのときに社会調査士の資格とか、社会調査教育というものをどう捉えていくかということなのですけれども、これはやはり原先生が言われたように、どのくらい教育可能な資源があるかとか、時間がどのくらい取れるかということもあります。僕は、もちろん、調査の流れがどのようなものであるかを、実際に本人にも社会調査の全体プロセスを経験させて、かつデータ分析の手法まで教えられれば一番良いと思うのです。

ただし、それだけのスタッフと時間がないときに、どういう優先順位をつけるかということがすごく大事になってきます。学部教育

に限定したとき、私はウェイトとしては調査の流れを教える必要はあるけれども、では全員に実際の調査をやらせる必要があるのかどうか。地域に出て調査をやらせる必要があるのかというと、僕はそれをやるには相当の時間が必要だと思います。現状を見ますと、調査票をつくって調査をやって、データをコーディングして、そこで疲れてしまって、分析は簡単なクロス表で終わってしまう。つまり最終目的である現実理解、仮説の検証までいかないという場合が多いです、私の経験からですが。

もちろん、調査がどういうものであるかとか、調査票をつくってお互いのインタビューの練習をしてみることをやっても良いし、コーディングを少しやらせるなどもできると思います。けれどもやはり、基本的には多くの学生の場合、卒業してから実際に調査をやるということは少ないと思います。既存のデータを使って分析をするということを優先的に教えた方が良いのではないかと私は思っています。

ですから時間とエネルギーの配分でいうと、もし時間が限られるしたらどっちを取るかといえば、二次分析でつまり仮説を立てて既存のデータセットを使って、現実理解を進める方法を教えた方が良い。つまり現実理解ということが最終目的だとすれば、それが良いのかと私は考えております。

ただ、大学院の教育については、先程、質的データ／量的データというのはおかしいという議論があったと思うのですが、調査票やいろいろな調査手法についてある程度の経験をさせる必要があると思います。ですから事例研究も大事ですし、そういう質問票の調査も大事ですし、ひと通り実際にやらせる、経験させることは大学院生の場合は不可欠であると思っております。

先程、統計調査のみが社会調査ではないという話がありましたが、それはそうです。で

は事例研究とか、そういうものをどう教えるかということは、実際には確立していないということで、最近インタビュー調査の仕方とか、フィールドワークの仕方についての本が出始めています。それをどう教えるかというのは、社会学や我々の労働研究の分野でも非常に課題になっております。労働経済学者の小池和男先生が去年、『聞きとりの作法』という本を書かれました。小池和男先生はインタビューの手法を通じて、労働研究をずっと続けられてきたわけですけれども、これをどういうふうに若手研究者に伝えていくかということに、非常に関心をもたれています。やはりインタビュー調査なりヒアリングするときに一緒につれて行って教えなければならないわけですね。もちろん、それまでにいろいろなプロセスがあります。どうやって相手にお願いするのかとか、どういうふうにインタビュー票を事前につくるのかということがあるので

す。やはり具体的にどうするのかというと、やはり現場に連れて行かなければなりません。そうすると実際上、我々のような企業調査であれば10人も20人も企業に連れて行って、一緒にインタビューをするわけにはいかないです。せいぜい3人とか4人です。どうしても限られてしまいます。そこでまず実際には、もう少しスタンダード化、ある程度教えられるものは何かをはっきりさせるかたちで進めていくということです。ここは1つの大きな課題です。

社会科学研究所の労働関係のスタッフでもいろいろと議論をしていて、私の友人の中村圭介さんというのは、大学院でインタビューとかヒアリングによる研究方法を教えているのですけれども、彼はどうしているかというと彼自身が持っているテーマをいくつか上げて、それに関心のある院生を集めて、一緒に調査に連れて行くというかたちで授業をやっています。そういうかたちで少しずつ教えて

います。社会学の分野で、どういうふうにヒアリングやインタビューとかケースによる研究を伝えていくのかということを、ちゃんと議論した方が良いと思います。

あと一番大事な4番目の点で、二次分析がメインになってきたときに、最初のデータの作成者の意図と違った分析が行われていろいろ問題が起きるのではないかということなのですけれども、これはいろいろなところで言われているわけです。分析の手続きというものがあるわけですけれども、それに則っていれば、異なる結果が出たとしても、一定の実証的な研究の手続きを踏んでいる限り、やはり結果のところで議論をせざるを得ないと思います。意図がどうであるかというのは实际上議論できないと思います。原先生が言われたように結果について議論するというようにしていくしかないと思います。

ただ、あまり心配することはないのではと思いますのは、日本では二次分析というのはこれからでありますけれども、国際的にはもう何十年という歴史があるわけです。そのことによって、大きな問題はおきていないわけですから、どうも日本でデータアーカイブ、二次分析というと、こんな問題もあるんじゃないかな、あんな問題もあるんじゃないかなと、みんな言うのです。それは、可能性はゼロではないです。可能性はゼロではないから、データアーカイブをつくるのも、データ公開をするのも、二次分析をするのも反対だというのではなく、問題ではないと思います。データアーカイブができる、二次分析が盛んな国で、私はそんな問題が起きているという話は聞きません。ですからまず、もちろんそういう問題が起きないような仕組みをつくっていく必要はあると思いますけれども、問題の可能性がゼロでないからやらないということではないと思います。

あと、当初の調査研究者とは異なる視点で分析することは、問題を起こすこともあります

すけれども、实际上豊かな新しい発見というものがあるのではないかというふうに思います。たとえば、政治学の領域で住民の政治意識の高さを測定するために、職場で政治について議論をすることができますかとか、隣近所の人たちと政治について議論したことがありますかとか、たとえばそのような質問があります。それは、たとえば地域のネットワークを分析している人からすると、地域で隣同士で議論するということがあれば、どういうネットワークをもっているかみたいなかたちで分析するという、新しい視点でデータセットを使うことができるわけです。僕は、そういうことがすごく大事だと思います。

ちなみに言いますと、ちょっと脇道にそれてしまいますが、なかなか新聞社がデータを寄託してくれないという話があります。新聞社の世論調査担当の方に「どうしてデータを出さないのですか。」と聞くと、こう言われることが多いと思います。特に大手新聞の方ですが、「うちの新聞が調査するから」住民の方が調査に協力してくれる。だから、うちだけが分析する。他の研究者が使うということになると、協力してくれなくなるというふうに言われます。僕は本当かなと思っていて、逆に某新聞社だけがこの結果を分析するということの方が、よほど危険なのではないかと思うのです。つまり一人ひとりの回答者が、その回答に込めた意味というものを、特定の人だったら充分に分析が尽くせるということを考えること事態がおかしいと思います。

私はやはり、いろいろな人が、いろいろな立場から分析するという調査の方に協力するのだというような考え方を、調査対象者側に持ってもらう必要があるのではないかと思います。つまりいろいろな人が分析することによって、回答者がその回答に込めた意味というものが生きてくる。1人の人だけ、あるいは1つの調査機関だけが分析するということは危険なのではないかと思っているのです。

そういうように、世論調査についても受け手側の考え方を変えていかないとデータ公開というのは進まないのかなという気もしています。

ただ、そのあたりはアメリカの研究者と議論すると、いろいろな人が分析できる、と言ってくれた方が安心して協力できる。つまり自分が回答したことを、特定の見方だけで分析される方がよほど危険だというふうに考えるのは普通ではないかと思います。なかなか定着しませんが、そういう考え方もあります。

あとは調査票の著作権とか、分析優先権の問題があります。僕は、後者は非常に難しいと思っております。調査票の著作権については、基本的にはオリジナルな調査票を開発したこととは尊重すべきだと思っております。私もいろいろつくって、これまでにない、こういう問題を把握する上で非常によい質問をつくった、というのがいくつかあります。けれども、これをつくったのだから他の人が使えないというようにしたら、安定した尺度ができるない。著作権を主張するというのは、なかなか難しい。特に研究ということからいうとですね。

いろいろな尺度について、やはり誰がつくったかというのを明記する必要はあると思います。ですから、新しい調査をやつたら、たとえばSSMの調査票を使うとすれば、これを参考させていただいたということは当然触れるべきであります。やはりある設問のかたまりとして、明らかに誰かがつくった、あるいはどこかの調査グループが開発したものを使うとすれば、そこは誰々の調査、あるいは誰々の調査グループの調査票を使ったということを報告書の中に言う。そういう研究上の基本的なエチケットみたいなものをきちんと確立していくということはすごく大事だと思います。ですから、全国家族社会学会の調査についても、海外の調査、日本の調査で参照したものについて、後ろに設問ごとに対応表をつ

くっています。JGSSについても、一応そういうものをつくっています。そういうことをやっていくということが、すごく大事なことではないかと思います。

分析優先権なのですが、調査集団のメンバー数が増えてしまったという問題があると思います。私は140人、150人では調査できないだろうと、個人的には思っています。せいぜい最大規模でも10人くらいですかね。共同研究の場合、いろいろとしょうがないと思うのですけれども、共同研究である以上、その中であれば、僕は分析優先権は主張すべきではないと思います。基本的に、そういうふうに主張する人は共同研究をやってはいけないです。

ですから、これはオーガナイズするときです。はじめから、そういうことはありませんと言つて集める。それと、もう1つはデータ公開も、3年後に公開しますと言って、メンバーを集めるとかしないと思います。つまり140人、150人にもなって、データを公開することだけを決めておくと、誰か1人がまだ論文を書けないということになるとデータは公開できないのです。絶対そういう力学が働きます。

ですからやはり、調査をはじめる前に、共同研究ですからそういう優先権なんてありません、やはりアイデアを出し合いながらやるということです。あるいは、データは3年後に公開する。論文が書けない人がいても公開するというように、先に決めておかないと進まないのではないかと思います。ですから、こういうオーガナイズの仕方みたいなもの、共同研究の仕方とかについて書いた本があっても良いかという気はしています。私もいろいろと共同研究をやって、その辺のことを感じています。

あと、いくつかあるのですが、私の方からこれからこの課題なりについて、データアーカイブをつくったときに考えていたことは、デー

タを共有していろいろな分野の人が同一データについて研究できるようにするということが、すごく大事だという話をしました。そのときに、昨日、都市社会学会でデータ公開をはじめたという話がありましたけれども、他の分野の方が使いたいということをたくさんあると思うのです。たとえばSSMについても経済学者が使いたい。僕は、もうちょっと公開されれば、経済学者がSSMのデータを使って社会学者と対話する機会が生まれると思います。ですから、そういうようなことが実は、研究の発展という意味で社会学にとってもプラスではないかなと思っています。

あるいは海外の研究者が日本に来て、一番不満なのは日本でデータが使えないということです。日本に来て実証的研究は非常に難しいです。日本で科研費を取れるのかというと、取れないわけです。Ph.Dの学生が日本に来て、日本について実証的な研究をやるときに、非常にしにくい。そういう意味でも、データアクセス権を均等化するというのはすごく大事です。これまではどういうことになっていたのかというと、海外の人は使えないわけですし、やはりお金を取ってこれるような特定の研究者のところにいる院生は、大規模データセットにアクセスしやすいのですけれども、そうではないところにいる院生はデータにアクセスしにくいのです。つまりインフォーマルなかたちでデータにアクセスする。例えばSSMに関わっている先生のところにいる院生はそれが使える。でもSSMのメンバーに入っていない先生のところについて階層研究をやろうという人はSSMは使えないです。日本人は海外で階層についてデータは使えるけれども、アメリカの先生も日本の先生とコネクションがないと使えない。これは良くないだろうと思います。

官庁のデータについてもそうなのです。官庁のデータについても、統計法で目的外申請の手続きがあって、それをやれば一応使える

ことになっているのですけれども、たとえば審議会に入っている先生は割合許可が早く下りやすいとか、あるいは国立大学の先生の方が私立大学の先生よりも許可が通りやすいというのがあるわけです。

やはりデータセットへのアクセスについて、できるだけ均等化していくということ、今までではインフォーマルなかたちで進んできたものをオープンにしていくということが、日本の研究環境を国際的なスタンダードに近づける一歩だろうと思います。

もう1つ言えば、日本のデータはなかなか公開されていないということを話しましたけれども、ところが海外にはデータが出ているのです。これがまた問題でありますと、たとえばNHKの放送文化研究所、日本人の意識調査をやっています。あれは公開されています。ではNHKの放送文化研究所は全部データを公開していないのかというと、そうではないのです。ではどういうものが海外に出ているかというと、海外とジョイントでやっている調査なのです。たとえば、インターナショナル・ソーシャル・サーベイ・プログラム(ISSP)という、国際比較調査があります。これは研究プロジェクトなのですけれども、毎年、ISSPの調査グループが、今年は「ジェンダーと家族」というような調査をやる。そうすると調査票をつくるわけです。この調査票、英語がベースになっていて、これに30数カ国が入っています。それぞれの国の調査機関が調査をし、データを交換するという調査プロジェクトがあるのです。

ですから、NHKはこの調査プロジェクトのデータは海外に出しています。日本のマスコミがアメリカの新聞社、ニューヨークタイムズ等とジョイントで、選挙のこととか、日米関係について調査をします。これは日本のデータも含めて、たとえば昨日お話ししたICPSRにデータは入っています。TBSがやった調査もちゃんと入っています。

こういう問題というのはおかしな話で、ダブルスタンダードです。データを出さないなら出さないですっきりするならいいのですが、海外だけデータを出していて日本国内では入手できない。ですから日本の政治学の先生で、日本の選挙についてマスコミがやったものを海外から入手して分析して論文を書いているというケースがあります。これも少しおかしな話でありまして、こういうような非常にねじれた研究環境というのを、直していくという意味でも、データアーカイブをきちんとつくっていかなければいけないと思っています。

最後ですが、昨日、田中先生のお話にあったライブラリアンの問題なのですけれども、これについては2種類のライブラリアンを育成する必要があるかと思います。1つは、アメリカの大学などですと、図書館には必ずデータについてのライブラリアンがおります。これは、たとえば窓口で我々がこういう文献がありませんかという、文書資料について相談するライブラリアンがおります。それと同じように、データについて、こういう研究をしたいのだけれども、こういうデータはどこにあるのかという、データについて相談を受けるライブラリアンがいます。ですからこういうライブラリアンを育成していくということ。つまりデータアーカイブのそれぞれの出先の窓口になってくれる人です。こういうデータはSORDに行けばありますよとか、こういうデータはリヴァイアサンのデータバンクにありますよとか、そういう知識を持っているライブラリアンです。

それと、もう1つはデータマネージメント

です。つまり、これはデータアーカイブにいるようなライブラリアンと言いますか。ですからライブラリアンというのは適切かどうかはわかりませんけれども、データのマネジメントの専門家です。データセットをつくって、コードブックなんかをつくるような人です。日本では、この専門家はいないのです。つまり、今まででは研究者がやってきたのです。研究者が自分の研究時間を割いてやる。昨日も話しましたように、そういうことをやるからデータを出さないということになるわけです。

私はコーディング1つをとっても、非常に専門的な知識が必要だと思います。職業のコーディングとか。たとえば、SSMで培ってきて、院生はどんどん動いていくわけです。ノウハウが蓄積されないということは問題でありますて、職業コーディングとか産業コーディングとか、基本的な調査会社の管理とか、そういうものをきちんとやれるような調査実施のセンターが日本にいくつかできる必要があるのではないかと思います。

研究者が、調査票をつらなければならぬわけですが、大きな予算を取ってそこに委託すれば、一定の水準の調査を管理してコードブックも一緒にできあがってくるような場所というのを、たとえばシカゴのNORCとかミシガンのISRとか、そういった研究者が期待するような水準の調査を実施できるような組織や専門家を育てていくということも、これから必要になるのではないかと思います。そういうことがあってはじめて、データ公開というものが円滑に行くのではないかと思っています。以上です。

佐藤 健二

2番目の発表は1番目を受けてしのげるのですが、3番目になると言うことがなくなるという大問題があります。ただ昨日の懇親会の席で中澤さんが言わされたことによると、私は攬乱役として呼ばれたらしいので、少し期待にお応えして別な話からはじめたいと思います。

じつは同じ懇親会の席で、田中先生が私の発表に対して、「社会調査の考古学」としてなかなかおもしろい話であったと一行コメントをして下さった。とりわけ、内容はともかくデータを愛する気持ちだけは伝わってきた、さらに解釈するならば、それは本屋の息子であるというところに要因があるのではないかという因果連関にまで触れて下さった。その通りで、私は、本という物体との付き合いは大変長く、生まれたときからそれこそ売るほどあったわけです。ですから本は重いとか、使い方によっては踏み台になるとか、背文字のタイトルは重要な役割を果たすということを身体で習った。棚卸しが1年に1回あって、棚に在庫として並んでいる本の値段を読み上げて書き取ったり、伝票にあわせてカルタよろしく本を抜き取ったりするんです。本にとっては背文字はたいへん重要で、まずそこから読む。良く考えると背文字は本のタイトルでありますから、ある意味では本の内容を一行に集約すると背文字になるわけです。中身を読まなくとも背文字だけを繰り返しても本を読んだような気持ちになるとか、様々な効能があるということが後にわかることになりますけれども。

私の家は戦後、父親が軍隊から帰ってきて始めた新本屋で、新しい本や雑誌を売っていたのです。古本屋ではなかった。たぶん古本屋だったら、もっとまともな歴史学者になっていたと思うのです。新本屋だったので社会

学の方に来てしまった。大衆文化を構成しているさまざまな雑誌やペストセラーが目の前を通り過ぎていく。そういう意味では、まさに新本屋の息子であるということと社会学のフィールドとは関連が深い。

半分冗談で半分は本音ですけれども、データを愛するという議論に社会学的な意義をもう1つ付け加えておきます。やはりこれは確かに中澤さんが私が東大にいたときにも言ったと記憶しておりますが、私は批判というのは基本的に「愛」に裏打ちされてないといけないと思う。このフレーズだけを出すと、三文小説ですので、少し注釈をつけますと、コントが「実証的」すなわち「ポジティブ」という言葉に込めた複数の意味があります。1つは観察に基づいたものという原点ですが、それ以外にも単に破壊的ではなくて組織的・建設的なものである、あるいは絶対的な立場ではなくて相対性を有している、また肯定的な態度であるなど、いろいろある。その最後に、実証的とは「愛他的なもの」であるという。この愛他主義はやがて人類教とか、ちょっとわかりにくい宗教性の彼方にコントを引きずって行くことになるといわれています。しかしながら、愛他的であるということと、観察に基づきをおくとか相対的でありつつも動かしがたく、肯定的であるということは深く関連しているのではないかと思うのです。愛という関係の相互規定性については、すこし難しいところに入りこみそなので、コントを引用するところで止めておきますが。

前置きばかり長くなりますが、本屋であった出自と方法との関係についてもうすこし補足しておきますと、データライブラリーという主題との面白い関係が見えてくるかもしれません。

本屋にとっては本は一冊一冊の存在ではな

く、集積としてひと固まりとしてある。固まりとして本を読むという経験は、後に私の柳田国男の解釈の中でも、重要な役割を果たすことになります。柳田国男もまた1つひとつずつの本を読んだのではなくて、書物のつながりのなかで育ってきたのです。福崎の三木家、布川の小川家、さらには内閣文庫という国家の書物倉を読む経験が、彼にデータとして、集積そのものを読むという方法論を育んだ。私の考え方では、柳田国男はフォークロリストで、民俗の発見者で、フィールドワークによる書物の外の情報の世界を発見したというように言われているのだけれど、本当はそうでない。書物の外なるフィールドは、じつは書物の内側の論理の延長として発見された。まだ書かれていない空白の領域を読者として発見しただけではない。データというか情報そのものが書物と書物のあいだで、何度も何度も引用されて信じられたり変形されたりしている。引用という名の創造の発見は、「伝統」とか「伝承」のメカニズムの発見でもあったのです。1つひとつの書物が決してオリジナルではなくて、全体が引用を通じて織り上げられた世界であるということを発見していく。書かれたものを捨ててフィールドワークに出たのではなくて、書物の内側から実はフィールドを通じて行ってしまう、すなわち読書とフィールドワークという調査の基本的な同一性の発見こそが重要だったという『読書空間の近代』という最初の本の基本的な主張なのです。

そのように捉えていくと、やはりデータベースについても、1つひとつのデータベースの重要性とか意義を超えた、集積それ自体の意味を考えざるをえない。データベースとデータベースとのリレーションナルな関係を読んでいく、そういう読者の誕生を期待していいのではないか。図書館の中での探索と発見と同じような、蔵書という集積そのものを解読と同じような、資料空間の構築とリテラシー

(読み書き能力)との関係を構想していいのではないか。そういう発想が重要になってくるのではないかと思うのです。

補足ですので、本当にバラバラな話題を申し上げますけれども、書物という情報メディアとの関連で、たとえば先程博樹さんの話の中でも出てきた統計について、ちょっとつけ加えておきたい。社会統計は社会学にとって重要なデータですが、その歴史的生成においてデータベースの構築が深くかかわっている点にも注目しておきたいのです。

観測システムとしての社会統計制度それ自身が、1つの大きなデータベースです。ところが、これが多くの人々に参照され引用されるような共有されたシステムになるまでには、いくつもの社会的な仕掛けやインターフェースの改良が歴史的に組み合わせられている。

たとえば最初期の日本の近代国家統計の出版物に「日本政表」といわれる、帝国統計年鑑の前身のような統計表があります。その一つであります明治4年の『辛未政表』を見ますと、縦書きで漢数字です。表の形でのデータの提示もないわけではありませんが、いささか読みにくい。これがいつアラビア数字の横書きになってくるのかというと、大正年間になっても論文のなかでの表が漢数字で書かれた縦組みの表であることは珍しくない。横書きのアラビア数字にすれば、一覧性もかなり高まって、表自身が語るもののが一目で見やすくなってくるわけです。さらに図やグラフという工夫がどう付け加わったのかも、明らかにすべき問題です。つまり、その意味で言いますと、統計制度がしだいしだいに形成されただけでなく、その結果の表象のしかたや、利用者からの見え方も重要な歴史である。そしてじつは利用者の欠くべからざる一部に、制作者も入るのです。

日本の社会学の社会調査史において、横山源之助の『日本の下層社会』などはよく歴史的な原点の一つとして引用される。その問題

意識が労働運動の発展のなかに位置づけやすかったという点もたしかに大きいのですけれども、私は横山の特権化の一つの理由として、彼の著作が統計のいうならば読み下しを含んでいる点があると思います。つまり政府の統計を数字の引用だけではなく、地方の労働のあり方や労働条件の悪さとして「読み下す」、そういう記述を豊富に含んでいたことが、ある時期の労働運動研究者たちから先駆的なものとして評価された原因なのではないか。同じ時代に貧民窟を探訪していたジャーナリストたちは多く、社会情報としては生産されていたのだけれども、なぜ横山だけがかなり特権化されることになったのか。社会科学者が偏愛する客観的な統計数字を引用していたからという側面がたいへんに大きかったと思うのです。

もちろん明治時代の横山にとっても、統計を利用して日本全国なりを見渡して状態がわかるということ、それ自身が大きな発見だったし、新しい視角だったろうと思うのです。それまでにない鳥瞰の感覚を、この統計という数字のデータベースは与えてくれた。

やや横道に入りこんだかもしれませんけれども、同じ統計の利用でも、横山の時代はあるいは暗号の解読に近く、グラフによる変化のような一目でわかる工夫は発達していなかった。直観的な把握ができる加工のみが進歩だとは思いませんが、一覧性などのインターフェースの設計もまた学問を進める上で力を与えてきたわけです。その辺で、昨日も出ましたデータベース設計の議論も意味がある。見え方の問題は、けっして枝葉末節ではない。ソフトの開発がどういうようにデータを見通す経験を構築するか。二次分析のような実質的な内容の研究とは別に、いわば方法論的な意図をこめて、二次的な解読をアシストする。そういう部分での工夫の余地は大きい。これはデータに対する加工であると同時に、想像力の開発もある。さきほど原先生が言われたよう

に、この大学の社会情報学部のように理系の知識や技術を持つ方と、社会科学の問題意識をもつ人たちのコラボレーションの利点を活かせる領域なのではないかと期待しています。

テクノロジーと想像力との関係についてすこし本屋の息子から成長して研究者の方に移って考えますと、最初の本が『読書空間の近代——方法としての柳田国男』(弘文堂)という本で、さきほど申し上げたように、この歴史社会学者の方法がいかに「ゲーテンベルクの銀河系」の近代の内側で構成されたかを論じている。しかしながらこの本の中には明示的には書いていないことがあって、それはこの本がワープロを使いこなして書いたはじめての本だという点です。それが認識にも深く影響を与えている。

つまりいうところの「読書空間の近代」、すなわち近代活字文化のロジックの発見そのものが、実はコンピュータという機械で原稿を書いた経験に依存しているのです。つまり電子メディアであるワープロを使いこなすことが、逆に印刷文化の論理が何を生み出したかが良く見える。『マスコミ研究』という雑誌に書いたのですが、どういうことかと言いますと、ワープロは机のうえに印刷所を縮約したのです。これまで印刷文化の成果物は、著者、出版社、編集者、印刷業者などの諸主体の作業の社会的な分業によって生み出されてきた。だからせいぜい初校、再校、3校くらいで終わりだった。ところが、ワープロは机の上に、原稿を書くところから印刷をするところまで折り曲げて集約して持ってきてしまった。そのことは、単純な縮約ではない。書くことと読み直し書き直すこととの関係そのものが変わるので、社会的分業による制約を経ないがゆえに、何度もどこまででも校正し、文章としての思考を練り直していく。

そのプロセスに印刷物が介入する。手書きの原稿を直していますと、消したり挿入した

りして、加除訂正の記録それ自体が情報として残るわけです。自分の考えの痕跡から自由になれないのです。それが校正刷りになると、まったく見えなくなる。きれに整序されて、まっさらな文章を新しい読者として読んでいくことができるし、書き込みをしていくことができる。その書き込みも打ち込んできれいにするとデータ行列の四角い、きれいななかたちで出てくる。ワープロの文章構築の過程は、そういう切斷の経験の連続なのです。前のありかたをまったく見えなくしてしまう、忘れさせてしまう。それゆえにまるで他人のように、あたかも純粋な読者のように、新しいところから読みを出発させることができる。

まさしくその意味において、ワープロは単純な清書機械ではない。文章生産のプロセスにおける、痕跡切斷のインターフェースなのです。その新しさの制度化は、印刷文化が有していた累積的なフィードバックの徹底した高度化でもあったのです。このメカニズムの発見は、たいへんに面白かった。書くという経験をも読書空間としてとらえなおしたのは、このようなワープロ体験が基礎にあったからではないかと思うのです。

インターフェースに関して、もう1つ別な問題を指摘しておきますと、ワープロが普及するようになって、誤植のルールというのが変わった。かつては形の似ている文字が誤植の対象だった。ところがワープロでは入力の音が似ているものや、キーボードの打ちまちがいから、誤植が生まれる。同音であるがゆえの文字の間違いにはすぐに気が付きます。たとえば画面で文字を書いていて、ワープロがかかってに変な変換をしてくれると、やりながら自分で笑ってしまう。つまりワープロが勝手にどうしようもない「駄洒落」を言うのです。

これも種明かしをしますと、柳田国男論における声の文化の発見という議論と実はつながっている。オングのいうようなコミュニケ

ション史における声の文化と文字の文化の議論は、活版印刷イコール文字文化という体制の中では隠されてしまうのですけれども、ワープロ経験においては、文字の向こうには音があるんだことが、たいへん近いかたちで見えてくる。ワープロという技術が、ことばに張り付いた声の文化を見せてくれてしまう。

コミュニケーションにメディアが介入することでみえる、さまざまな発見があると思います。以前に「コミュニケーションの社会的な地層学」といったことがあります、コンピュータの利用が拡大してくれればこそ、その前の時代を支えていた技術システムが分析的にとらえられ、印刷という革命が何を見い出したかが逆に見えはじめる。進化論的などらえ方ではない、重層構造としてとらえなければならないのは、それゆえです。

能力もまた、そうした重層構造に根ざしたものではないのか。ここに参ります2週間ぐらい前でしたか、NHKで若年性健忘症を番組でとりあげていました。老人の痴呆とは違い、若い人なのに電車に乗ると降りる場所を常に書いて見てないとわからなくなってしまうという、こうした患者が増えていることを特集していた。その中で、ちょっと単純だとは思いましたけれどもコミュニケーションのあり方と結びつけた議論が示唆的ではありました。つまり、現代のメール的なコミュニケーションのありかたとこうした新しい病の昂進とを結びつけて、直接的な対話の緊張感やそれに対処する経験の希薄化が一つの促進要因だと論じた。メールで「ごめんなさい」と謝ると、直接に会って謝るとでは、実はかなり情報量や、ストレスのかかり方が違う。にも関わらず、今はむしろ非常に一方向的な関係性だけで過ごせるようになってしまっているので、記憶や蓄積や再生の能力がうまく発達しない、というのです。これも、能力というのは基本的に経験の地層を通じて、重層的なものとして現れることの一例かもしれません。

ません。

社会調査の議論にもどって言いますと、二次分析の可能性も、けっして一方向的な既存データの再利用にはとどまらない。現場で向かい合うという体験、資料の多次元性に対する身体感覚、収集したデータを制御をして処理をするという体験、あるいはデータの行列をどう整理をしてら見やすくなつて、新しい視角が発生するかなどなど、じつにさまざまな段階的なコミュニケーションの複合プロセスとして調査のプロセス全体のなかで、二次分析のリテラシーともいるべきものが立ちあがるだろう。

質的とか量的という区分を、昨日はちょっと批判しましたけれども、それがコミュニケーション様式の中の1つの切り取り方にすぎないということは、要するにそのレッテルだけで片づけてはならないということなのです。むしろ調査全体を作り上げているコミュニケーションの複合的なプロセスの中で位置付け直していく、そういう認識が「質」派「量」派の双方に必要になってくるだろうと思っているのです。

あえて使わずに考えてみるという、方法的な禁止も一つの工夫です。質的などという言葉には、多分にその危険があるのですが、ある言葉を多用しているといわば意味のインフレーションをおこして、意味する範囲が広がってしまい、何を指示示したかったのか、どんな道筋を開こうとしたのかの戦略性がわからなくなる。そうなりがちです。社会学でキーワードとして使われるいろいろな言葉は、みんなそういう運命をたどった。たとえば客観的も、集団主義／個人主義も、あるいは階級も大衆もそうした拡張による混乱を経験した。今ならば民族とか、ジェンダーとか、植民地とか国民国家などの言葉があぶない。枯渇しあけている部分がある。言うならばその言葉「を」説明しなければならないのに、その言葉「で」説明してしまうというような逆転に

よる内閣がおこるからだと思います。だから、1つの手段としてはその言葉を使わずに、別の言葉で説明し直したらどうなるのかというようなことを方法的に考えてみると、これが有効になりうる。

『見えないものを見る力』という社会調査のテキストでやろうとしたのは、まさしくその意味で、従来の質的とか量的という言葉ができる限り使わないので組み立ててみる試みだったのです。

そうすると、数量的調査といわれるものもまた複合的な存在であることが見えてくる。従来の質問紙調査はイコール量的な調査ように考えられているけれども、技法的に見たならば複数の選択の組み合わせです。たとえばサンプリング・標本抽出という対象設定の局面と、標識づけともいるべき局面での質問紙の選択と、数字の機械処理を選択したデータの処理・分析の局面とでは、三つとも別々でけっして一枚岩の全体ではない。質問紙という存在は、この三つの局面における選択肢のある形での設計にすぎない。逆に言うと、質問紙調査の利点や限界をバラバラにして、それぞれ対象設定の局面ではどんな特質をもつのか、標識づけの局面ではどんな利点を有するのか、整理・蓄積・再現のデータ処理の局面では今のありかただけが可能性の限界なのかなどなど、バラバラにして考えていくことができるだろうと思うのです。当たり前だと思いこんでいる問題というのを、何か補助腺みたいなものを引くことによってバラバラにしていく。そういうプロセスをアシストするのが、私はデータライブラリーのもつ二次分析の基本的な可能性の1つではないかと思っているのです。

分類というのは、その意味において、バラバラにすることであると同時に、関連づける、比較の方法です。それも収集を基礎にはじめて立ち上がる。『見えないものを見る力』では力不足でじゅうぶんには論じつくせません

でしたけれども、分類という操作の可能性に関して、社会調査論はやはりコーディングという範囲にとどめてしまっている。我々が学生としてそれを聞いたときは、何か1回限りの決定で、正確な箱にきちんと分けなければなりませんよというところを強調して受け止めていた。だけれども、分類はあらかじめ作った概念の箱の中に分けることだけではない。分けるという以上に関係づけるという、もっと大きな変形と不可分である。切り分けるだけではなくてつなぐ。それゆえ、分類においては、保存・参照という再現性の設計も問題になるざるをえない。分類は単なる名付け替えではなく、1回限りでのレッテル貼りでもない。そうではなくて分類を重ね合わせたり、あるいは検索によってつなぎ合わせたり、様々なそういう分類のし直しを可能にする工夫としてコーディングがある。データの処理とは、やり直しをも可能にし、その有効性を検証しうる複合的な過程であるべきだという考え方を前提にしないと、なかなか学生としては理解できなかつたと思うのです。

ちょっと舌っ足らずですが、社会調査とは社会認識を生産するプロセスなんだといいました時、ひとつ強調したかったのは、認識主体もまたこのプロセスのなかで生産されるという点でした。社会調査のプロセスを対象の認識の生産であると同時に、認識主体の生産でもあるようなコミュニケーションのプロセスだと考え、そこにどんなテクノロジーが方法として、あるいはインターフェースとして新しい見え方や便宜を付け加えることができるか。その全体をデザインしていくなかに、データライブラリーの意義も位置づけていくべきでしょう。単純な教育手段ではない。社会研究の方法論の問題だし、認識論の問題だと思います。

最後に1つだけ、これも懇親会の中で出た話題だったのですが、方法論に対しての過剰期待も退けておきたい。しばしば方法論さえ

勉強すれば何とかなると思って、てっとり早く技法を教えてくださいと来る学生もいたりする。佐藤先生は質的な調査の専門家でしょうから、方法論を是非教えて下さい、内容分析はどうやつたらいいのでしょうかって、コンパクトに書いた参考書はありませんか、という。こういう教科書は書くのがむずかしいし、書いたからといって伝わるかどうかはおぼつかない。

けっきょくのところ私が基本的に言うのは、方法論を学んだからと言って方法が生まれるわけではない。方法というのは自分の実践を支えている何かであって、しかも多くの場合、実践した後から発見される。何か役に立ったことが事後的に抽象されはじめて方法と名づけられる。その方法の有効性を説くために掲げてみた一般化しうる理屈づけを、方法論と読んでいるにすぎない。

『都市の解読力』という都市社会学の分野での編著の序章に書いたのは、第1に方法は方法論から生み出されるものではない。実践から生み出される。第2、方法というのはバラバラでも役に立つ。断片でもいいのであって、体系体系と強迫観念に駆られなくてもいい。第3、方法というものは基本的に職人芸的で身体的なものである。ちょっと科学者から文句がでそうな知恵なのですけれども。

しかし、けっこう真面目なのです。バラバラでも役に立つとは、体系まるごとが必要なんじゃない。裏ワザみたいなものでもいいんだということです。たとえば先程の例ですが、内容分析をどうやればいいんですかと来る。私の教えられることは、まず全部コピーを取った方がいい。書き込みもしやすいし、なんといっても紙の大きさが揃えられる。大きさが揃っていると、カードのように操作しやすいというような、おそらく具体的な実践の中で自分の役にたったことを話す。しかしこれは標準化ということの実質の一つでもある。方法とか作法とかいうものは、どこかで大し

たことではない、つまらない小さな工夫の集積ではないか。やってみると能率的だとか、そのことによって少し楽になるとか、コンピュータもそうだと思うのです。基本的に統計やコンピュータの使い方も含めてみんな職人芸的で個性的であってかまわない。職人芸を科学に対立するような狭い痩せた概念にかこいこみたくないのです。むしろ身体的で経験的な想像力・創造力にねざした能力として描いて

おきたいと思います。少し長くなってしましました。とうとう雑談になってしましましたけれども、そんなところで補足を閉じたいと思います。

司会：ありがとうございました。

いろいろなお話が出てきましたので、フロアーの皆さま方から、ご自由に今のお話しにつなげていただければと思います。